

月刊
2016年(平成28年)
9月 Vol.194
大阪府議会議員 活動報告書

1997年6月創刊
1997年6月～9月：週刊
1997年10月～：月刊
発行部数累計：2,720,580部

ただいま活動中！
土井達也
はつきり発言！
ひっきり報告！

大阪維新の会
大阪府議会議員
大阪府監査委員
商工労働常任委員

土井達也Webサイト
<http://www.tdoi.net/>
128,658人

執筆・印刷：土井達也事務所
住所：〒599-0201 大阪府堺市
尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル2F
TEL：072-471-7357
FAX：072-471-8004
E-Mail:t.doi@nifty.com

大阪府議会
平成28年9月定例会

平成28年(2016年) **9月27日(火)～12月20日(火)**

主な会議の日程
9月30日(金)～10月4日(火) 本会議(代表質問)
10月5日(水)～7日(金) 本会議(一般質問)
10月12日(水)～21日(金) 常任委員会
12月14日(水)～15日(木) 本会議(一般質問)

府議会議場を傍聴・視聴しませんか
●傍聴
本会議場、委員会室、テレビ傍聴室でご覧いただけます。詳しくは府議会ホームページでご確認ください。
●議会インターネット中継
府議会ホームページから、ライブ配信で視聴できます。
※本会議場内は撮影禁止です。録音機・ビデオカメラの使用はご遠慮ください。
※本会議場内は撮影禁止です。録音機・ビデオカメラの使用はご遠慮ください。

府議会事務局 電話 072-471-3478 FAX 072-471-3477
議事録 議事録の公開ページ
議事録の公開ページ

泉南市議会議員選挙

10月16日(日) 告示日
10月23日(日) 投票・開票日

「大阪維新の会」で公募を行っています。
現時点では、2名の方が公認でのぞむ予定です。定数は、2名減の16名です。

阪南市長選挙

10月23日(日) 告示日
10月30日(日) 投票・開票日

首長選挙は、「大阪維新の会」として公募は行っていません。推薦等の「相乗り」も、原則、行っていません。

田尻町～岬町までの選挙まとめ

田尻町長選挙	前回：H27年11月／次回：H31年11月
泉南市長選挙	前回：H26年5月／次回：H30年5月
阪南市長選挙	前回：H24年10月／次回：H28年10月
岬町長選挙	前回：H25年9月／次回：H29年9月

田尻町議会議員選挙	前回：H27年4月／次回：H31年4月
泉南市議会議員選挙	前回：H24年10月／次回：H28年10月
阪南町議会議員選挙	前回：H27年4月／次回：H29年9月
岬町議会議員選挙	前回：H27年4月／次回：H31年4月

ちなみに、堺市長選挙：前回：H25年9月／次回：H29年9月です。よい機会ですので、公認や推薦について記載しておきます。

「大阪維新の会」公認や推薦について

地方議員選挙は、時期が来ますと、「大阪維新の会」のホームページにて「公募」が始まります。

市町村長選挙は、「公募」制度がありません。そして、原則として、「相乗り推薦(ずらっと各政党が並ぶ)」はしていません。したがって、首長選挙には、あまり関わってきませんでした。過去に、唯一、相乗り推薦を出したのは、泉佐野の千代松市長に対して。様々な改革への取り組みと身を切る改革(市長報酬4割カット、退職金ゼロで、大阪府内の市長のなかで全報酬額が最低)など、相当大胆な改革実績などがあったためです。

阪南市長選挙「私の立ち位置」について

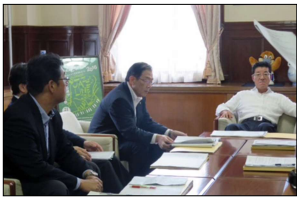
私のホームページ(<http://www.tdoi.net/>)に、今回の阪南市長選挙にあたり、私がどのようなスタンスで臨むか、記載しました。まだ一面的な記載なので、今後充実させて参ります。



泉州日日新聞

結論としましては、2期目の福山市政に対し、重大なる疑義を持っています。左のミニコミ紙が、端的に揶揄していますが、私も同感です。テレビ報道も多数ありましたが、一般的な市政運営でなかったのは、みなさんご存知の通り。一度、市政を刷新し、お金の流れを含め、大規模な調査を行った方がよいと考えています。

平成28年度上半期監査の結果



今年度は、大阪府監査委員を拝命しております。9月26日に、松井一郎知事に、上期の監査結果報告書を監査委員5名で、提出して参りました。

大阪府監査委員は5名で、大西寛文 代表監査委員（公認会計士）、山本浩二 監査委員（大学教授）、岸本佳浩 監査委員（弁護士）、森田秀朗 常勤監査委員（民間元役員）、私土井達也 監査委員（大阪府議）で監査を行っています。この他、外部監査、会計課監査等々、ガバナンス、内部統制、コンプライアンスには配慮をしています。所帯が大きいのと予算額が大きいので、充足していると一概には言えません。何重のチェック体制を敷いても、単純なヒューマン・エラーがかなりの時間を経て、後日判明することもあります。

維新タイムズ



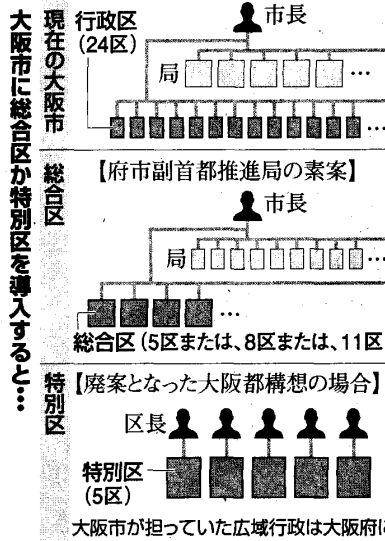
参院選挙と門真市長選挙があり、6月と7月は報告書を休ませて頂きました。8月は、11日（山の日・祝日）に上記の「維新タイムズ」を新聞折込かポスティングいたしました。お盆の時期で、ご覧頂いていない方も多いと思いますので、ホームページにアップしています。ご覧ください。

大阪都構想か 総合区か 住民投票 18年秋までに

松井知事表明

松井一郎大阪府知事（大阪維新の会代表）は22日、大阪都構想で大阪市をなくし「特別区」に再編するか、市を残して区の権限を強化する「総合区」を導入するかを問う住民投票を2018年秋までに実施する考えを表明した。

府庁で記者団に「（19年の）統一地方選の直前の2



月議会で、選挙モードで冷静にいろんなことを決められるような状態になっていない。その前年の秋までには白黒はっきりつけたいといけない」と語った。都構想の実現には、府市両議会での議決が必要。大阪維新は、いずれも過半数に達し

新はいずれも過半数に達し得たいと考えている。公明は、昨年5月の住民投票で廃案となった特別区の「代案」として総合区の実現を掲げており、総合区か特別区かの「二者択一」を強調することで、公明を議論の場に誘い出し、話を進める狙いがある。

総合区については、22日に副首都推進本部会議が開かれ、大阪府市副首都推進局が今の24行政区を5総合区（1区あたりの将来人口約45万人）▽8総合区（同30万人）▽11総合区（同20万人）に合区する素案を示した。総合区が担う事務の範囲を、ほぼ現状通り▽一般市並み▽中核市並み、の3パターンに分類。合計9パターンのうち、職員数の増減が激しい組み合わせなどを除外し、適切と思われる

2016（平成28）年7月23日 朝日新聞

統治機構改革として、広域自治体と基礎自治体の役割を明確に分ける「大阪都構想（東京都のように「特別区」で、区長公選制や公選の区議会がある）」の住民投票を再度行う予定です。

予定時期は、2年後の秋です。

「総合区」という別制度の考え方もあり、様々な調整の仕方を現在検討中。

る5パターンを提示した。今年度未だに一つに絞り込む方針。

会議ではまた、8月31日から来年2月までに全24行政区で住民説明会を実施し、総合区と特別区への意見を募ることも報告された。

た。総合区では、予算編成権を持つのは市長で、総合区長は意見を述べるだけにとどまる。一方で、特別区長は選挙で選ばれ、予算編成権を持つ。こうした違いなどを説明する予定だ。